

I.G.M.Holdings の現状

2021



株式会社 I.G.M.Holdings

目 次

■ はじめに	2
会社概要	
主な業務の内容	
社名の由来	
■ グループの概要	3
グループ事業系統図	
■ 代表的な経営指標等	4
■ 業績データ	
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書	6
3. 連結株主資本等変動計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	8
5. 連結注記表	10
■ コーポレートデータ	
1. 株式の状況	14
2. 会社の組織	
3. 役員に関する事項	15
4. 反社会的勢力への対応について	

はじめに

平素より I.G.M.Holdings をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

この度、事業概況、財務状況などをご説明するために、ディスクロージャー誌「I.G.M.Holdings の現状 2021」を作成いたしました。

当社をご理解いただく上で、本誌がお役に立てば幸いに存じます。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要

(2021 年 3 月末日現在)

株式会社 I.G.M.Holdings は、2017 年 4 月 3 日付けで株式会社あそしあ少額短期保険及び株式会社クレデンスが株式移転の方法により設立した共同持株会社です。

社 名 : 株式会社 I . G . M . H o l d i n g s
本社所在地 : 東京都港区西新橋 3 -13- 7 VORT 虎ノ門 south 4 階
資 本 金 : 1 億円
設 立 : 2017 年 4 月 3 日
会計監査人 : EY 新日本有限責任監査法人

主な業務の内容

- ① 子会社（少額短期保険業、債務保証業）の経営管理
- ② その他前号の業務に附帯する業務

社名の由来



I : I n s u r a n c e (保険)
G : G u a r a n t e e (保証)
M : M a n a g e m e n t (経営)

あそしあの少額短期保険業と、クレデンスの債務保証業。

両社の共通点である「お客様の『何かあったら』に備えて『安心』と『幸せ』を提供する企業」として、企業価値の向上を図ってまいります。

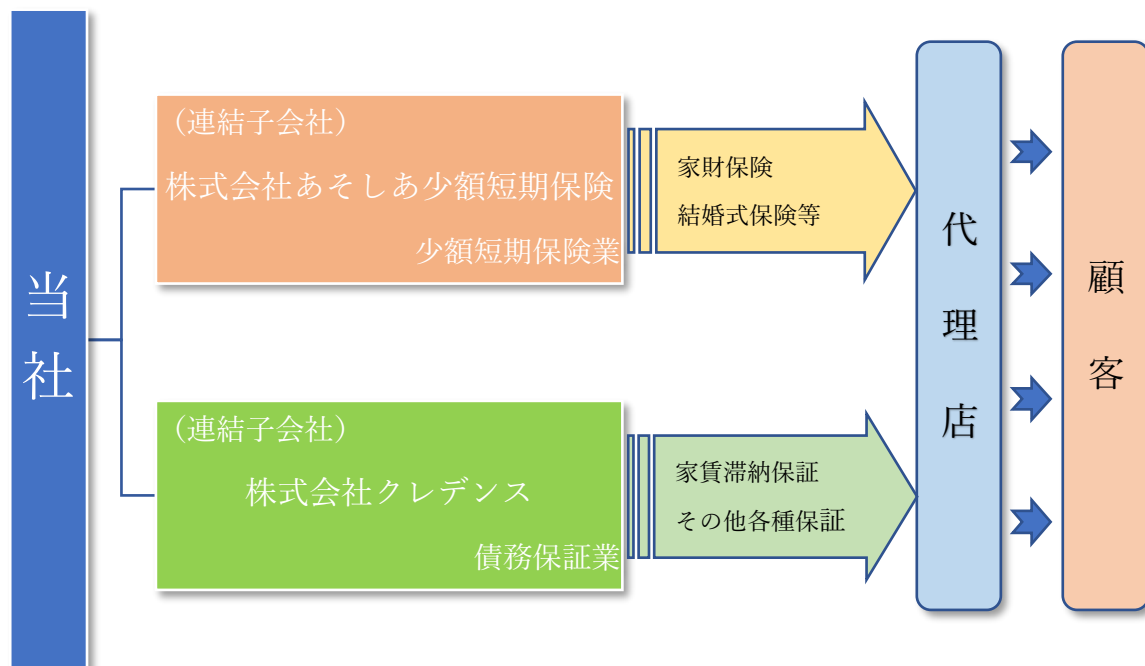
グループの概要

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社あそしあ少額短期保険及び株式会社クレデンスの計3社で構成されています。

当社は、少額短期保険持株会社として当社グループ全般の経営管理を担い、各子会社におきましては、「少額短期保険業」及び「債務保証業」を主な事業として取り組んでおります。

1. 商 号	株式会社あそしあ少額短期保険	株式会社クレデンス
2. 事 業 内 容	少額短期保険業 関東財務局長(少額短期保険)第11号	債務保証業
3. 設 立 日	2007年2月23日	2005年3月22日
4. 所 在 地	東京都千代田区九段北3-2-5	東京都千代田区飯田橋1-3-2
5. 資 本 金	2億円	9千万円
6. 親会社が有する議決権比率	100%	100%

グループ事業系統図



代表的な経営指標等

株式会社 I.G.M.Holdings 連結指標

(単位：千円)

科目 \ 会計年度	2019 年 3 月期 (2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日)	2020 年 3 月期 (2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日)	2021 年 3 月期 (2020 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日)
売 上 高	5,737,666	6,544,667	6,591,283
経常利益	214,171	265,130	71,339
親会社に帰属する当期純利益	147,669	182,130	43,440
包括利益	147,669	182,130	43,440
純資産額	811,222	985,968	1,020,503
総資産額	2,499,342	2,921,151	3,031,021

株式会社あそしあ少額短期保険 単体指標

(単位：千円)

科目 \ 会計年度	2019 年 3 月期 (2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日)	2020 年 3 月期 (2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日)	2021 年 3 月期 (2020 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日)
売 上 高	4,604,539	5,174,148	5,078,826
経常利益	179,056	196,692	229,053
当期純利益	117,927	139,125	170,743
純資産額	657,772	767,416	803,159
総資産額	1,346,619	1,539,025	1,532,029
保険業法上の純資産額 ※1	703,525	819,923	862,016
責任準備金残高	299,157	368,499	306,131
ソルベンシー・マージン比率 ※2	2,181.6%	2,224.9%	1,850.5%

※1 保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 頁の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

※2 保険業法施行規則第 211 条の 59 および第 211 条の 60 ならびに平成 18 年金融庁告示第 14 号の規定に基づいて算出しています。

株式会社クレデンス 単体指標

(単位：千円)

科目 \ 会計年度	2019 年 3 月期 (2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日)	2020 年 3 月期 (2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日)	2021 年 3 月期 (2020 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日)
売 上 高	1,133,127	1,370,518	1,512,456
経常利益	28,821	38,838	△77,704
当期純利益	26,286	23,992	△48,935
純資産額	153,271	170,692	97,767
総資産額	1,126,483	1,303,295	1,356,259

業績データ

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	科 目	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預金	1,486,418	1,476,836	買 掛 金	16,850	22,031
営業未収入金	304,316	283,209	短 期 借 入 金	100,000	50,000
保証債務立替金	522,454	603,769	未 払 金	73,923	83,751
前 払 費 用	236,248	273,644	未払法人税等	65,317	73,317
代 理 店 貸	59,224	48,700	未払消費税等	9,509	3,409
再 保 険 貸	15,755	47,830	前 受 収 益	729,323	847,724
その他の資産	12,072	56,803	代 理 店 借	151,153	148,986
貸倒引当金	△201,082	△369,577	再 保 険 借	28,278	29,746
有形固定資産	14,175	20,955	支 払 備 金	17,265	21,070
建物附属設備	18,526	18,526	責 任 準 備 金	368,499	306,131
工具器具備品	10,821	10,821	債務保証損失引当金	19,640	15,904
その他の有形固定資産	3,921	14,196	賞 与 引 当 金	44,167	54,776
減価償却累計額	△19,093	△22,588	その他の負債	242,457	267,953
無形固定資産	69,395	86,082	退職給付に係る負債	28,850	39,767
ソフトウェア	62,470	81,215	役員退職慰労引当金	39,946	45,945
その他の無形固定資産	6,924	4,867	負 債 の 部 合 計	1,935,183	2,010,518
投資その他の資産	402,172	502,765	(純 資 産 の 部)		
長期未収入金	116,554	111,961	資 本 金	100,000	100,000
貸倒引当金	△116,554	△111,961	資 本 剰 余 金	442,497	442,497
繰延税金資産	293,018	387,456	利 益 剰 余 金	443,470	478,005
その他の投資資産	109,153	115,309	株 主 資 本 合 計	985,968	1,020,503
			その他有価証券評価差額金	—	—
			純 資 産 の 部 合 計	985,968	1,020,503
資 産 の 部 合 計	2,921,151	3,031,021	負債及び純資産の部合計	2,921,151	3,031,021

業績データ

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2020 年 3 月 期 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで	2021 年 3 月 期 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで
	金 額	金 額
売 上 高	6,544,667	6,591,283
保 険 料 等 収 入		
保 険 料 収 入	2,700,157	2,585,936
再 保 険 収 入	2,461,221	2,413,181
その他保険等収入	12,769	79,709
保 証 料 等 収 入		
家 賃 保 証 収 益	1,294,685	1,391,714
そ の 他 収 益	75,833	120,742
売上原価	4,850,008	5,013,229
保険金等支払金		
支 払 保 険 金	617,885	683,806
解 約 返 戻 金	75,048	86,192
再 保 険 料	2,430,359	2,327,342
代理店手数料	945,418	914,805
その他保険金等支払金	129,389	80,127
保証売上原価		
代理店手数料	311,268	320,474
販売委託手数料	30,347	44,487
その他手数料等	310,289	555,992
売上総利益	1,694,658	1,578,054
販売費及び一般管理費		
人件費	755,787	816,369
その他販売管理費	678,862	704,725
営 業 利 益	260,008	56,959
営業外収益	5,970	16,278
営業外費用	849	1,898
経 常 利 益	265,130	71,339
特別利益	—	—
特別損失	—	1,875
税金等調整前当期純利益	265,130	69,463
法人税、住民税及び事業税	124,396	120,461
法人税等調整額	△41,397	△94,437
当期純利益	182,130	43,440
親会社株主に帰属する当期純利益	182,130	43,440

業績データ

3. 連結株主資本等変動計算書

【2020年3月期】2019年4月1日～2020年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別償却準備金 の積立て	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期期首残	100,000	442,497	442,497	637	6,824	261,263	268,724	811,222	811,222
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	1,395	—	△8,780	△7,384	△7,384	△7,384
親会社株主に 帰属する 当期純利益	—	—	—	—	△485	182,616	182,130	182,130	182,130
当期変動額 合計	—	—	—	1,395	△485	173,836	174,746	174,746	174,746
当期末残高	100,000	442,497	442,497	2,032	6,338	435,099	443,470	985,968	985,968

【2021年3月期】2020年4月1日～2021年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別償却準備金 の積立て	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期末首残	100,000	442,497	442,497	2,032	6,338	435,099	443,470	985,968	985,968
当期変動額									
剰余金の配当	－	－	－	233	－	△9,138	△8,905	△8,905	△8,905
親会社株主に 帰属する 当期純利益	－	－	－	－	△2,193	45,633	43,440	43,440	43,440
当期変動額 合計	－	－	－	233	△2,193	36,495	34,534	34,534	34,534
当期末残高	100,000	442,497	442,497	2,266	4,144	471,594	478,005	1,020,503	1,020,503

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2020 年 3 月 期 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで	2021 年 3 月 期 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	265,130	69,463
減価償却費	26,478	30,196
減損損失	—	1,875
資産除去費	1,549	1,646
支払備金の増減額 (△は減少)	△948	3,804
責任準備金等の増減額 (△は減少)	69,341	△62,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95,390	163,902
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	8,221	△3,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,822	10,609
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	548	10,917
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,448	5,999
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	257	849
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△46,659	21,106
前払費用の増減額 (△は増加)	10,013	△37,395
代理店貸の増減額 (△は増加)	1,724	10,524
再保険貸の増減額 (△は増加)	△6,284	△32,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	371	△1,612
保証債務立替金の増減額 (△は増加)	△253,521	△81,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,387	5,180
代理店借の増減額 (△は減少)	13,313	△2,166
再保険借の増減額 (△は減少)	△15,394	1,467
前受収益の増減額 (△は減少)	△5,338	118,401
その他	94,972	16,397
小 計	264,030	251,658
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△257	△849
法人税等の支払額	△125,741	△144,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,049	105,897

(単位：千円)

科 目	2020 年 3 月期 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで	2021 年 3 月期 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△6,001	△6,001
有形固定資産の取得による支出	△1,929	△974
無形固定資産の取得による支出	△24,364	△44,581
差入保証金の差入による支出	△9,216	△161
短期貸付金の回収による収入	148	151
その他投資の増減額	△17,208	△7,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,571	△59,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増減額(△は減少)	100,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△2,393	△3,367
配当金に支払による支出	△7,484	△8,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,121	△62,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,599	△15,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,317	1,464,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,464,916	1,449,332

5. 連結注記表

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社あそしあ少額短期保険 株式会社クレデンス

② 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

・貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	15年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

賃料保証に係る損失に備えるため、当連結会計年度における将来の損失発生見込額を計上しております

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更にに関する事項

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、"重要な会計上の見積り"を開示しております。

(8) 会計上の見積りに関する事項

当連結会計年度の連結財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 387,456 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

■ 連結貸借対照表関係

1. 1株当たりの純資産額

1株当たりの純資産額は、1,409円54銭です。算定上の基礎である純資産の部の合計及び普通株式に係る期末の純資産額は1,020,503千円、期末普通株式数は724,000株です。

■ 連結損益計算書関係

1. 1株当たりの当期純利益額

1株当たりの当期純利益の額は、60円00銭です。算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益の額は43,440千円、期末普通株式数は724,000株です。

■ 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	724,000 株	—	—	724,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	8,905,000 円	12,30 円	2020年3月31日	2020年6月26日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・ 2,172,000 円
- ② 1株あたりの配当額・・・・・・・・・・ 3 円 00 銭
- ③ 基準 日・・・・・・・・・・ 2021年3月31日
- ④ 効 力 発 生 日・・・・・・・・・・ 2021年6月28日

■ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、保証債務立替金、代理店貸、再保険貸は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、代理店借、再保険借は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、償還日は決算日後5年以内であります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

連結子会社は、債権管理規程に従い営業債権について営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,476,836	1,476,836	—
(2) 営業未収入金	283,209	283,209	—
(3) 保証債務立替金	603,769		
貸倒引当金(※1)	△369,577		
	234,191	234,191	—
(4) 代理店貸	48,700	48,700	—
(5) 再保険貸	47,830	47,830	—
資産計	2,090,769	2,090,769	—
(1) 買掛金	22,031	22,031	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 未払金	83,751	83,751	—
(4) 未払法人税等	73,317	73,317	—
(5) 未払消費税等	3,409	3,409	—
(6) 代理店借	148,986	148,986	—
(7) 再保険借	29,746	29,746	—
負債計	361,243	361,243	—

(※1) 保証債務立替金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金、(3)保証債務立替金、(4)代理店貸、(5)再保険貸

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)代理店借、(7)再保険借

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

■ 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

コーポレートデータ

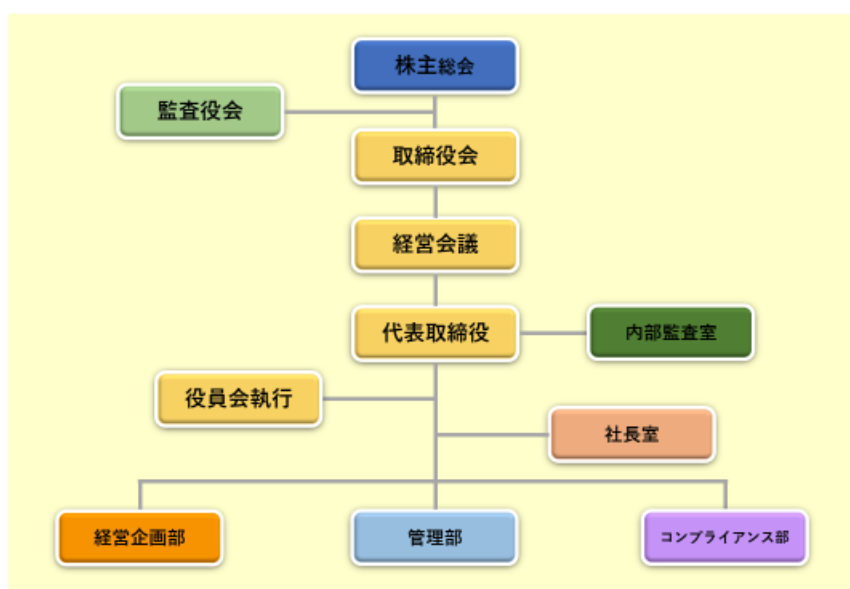
1. 株式の状況

- 発行可能株式総数 2,896,000 株
- 発行済株式の総数 724,000 株
- 株主数 92 名（2021 年 3 月 31 日現在）
- 大株主

株主の氏名又は名称	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持株数等	持株比率
山中 幸子	271,600 株	37.51%
株式会社 Y アセツ	112,600 株	15.55%
本間 ゆかり	70,000 株	9.67%
株式会社エリッツホールディングス	18,300 株	2.53%
コープサービス株式会社	14,500 株	2.00%
株式会社シティホーム	11,700 株	1.62%
小泉 直行	10,400 株	1.44%
鈴木 正巳	10,000 株	1.38%
熊澤 重行	8,000 株	1.10%
株式会社日本エイジェント	7,900 株	1.09%

（注）大株主上位 10 名を記載しております。

2. 会社の組織



3. 役員に関する事項

(2020年7月1日現在)

氏 名	地位及び担当	重 要 な 兼 職
小 泉 直 行	代表取締役社長	
時 田 典 彦	取締役 執行役員 管理部長	
本 間 貫 禎	取締役 執行役員 経営企画部長	(株)あそしあ少額短期保険 代表取締役社長
喜多村 和憲	取 締 役	(株)クレデンス 代表取締役社長
小 川 博 光	取 締 役	
阪 田 雅 裕	取 締 役	
高 山 丈 二	監 査 役	
佐 藤 靖	監 査 役	(株)あそしあ少額短期保険 監査役 青山学院大学経営学部 教授
高 梨 智 弘	監 査 役	(株)クレデンス 監査役 公認会計士

- (注) 1. 取締役 小川 博光および阪田 雅裕は、社外取締役であります。
 2. 監査役 高山 丈二および高梨 智弘は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 反社会的勢力への対応について

当社は、社会の秩序や企業の健全な事業活動に脅威を与える反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するため、次の「基本方針」を定め、これを遵守いたします。

反社会的勢力に対する基本方針

■ 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対し組織全体として対応し、不当要求に対する役員および社員の安全を確保します。

■ 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当な要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

■ 3. 取引を含めた一切の関係の遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めた一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は、これを拒絶します。

■ 4. 不当要求時における民事および刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、必要に応じて民事と刑事の両面から法的対応を行います。

■ 5. 不適切な取引および資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求がいかなる理由であっても、事案を隠ぺいするための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

I . G . M . H o l d i n g s の現状 2 0 2 1

2 0 2 1 年度版／2020 年度決算

(2021 年 8 月発行)



株式会社 I . G . M . H o l d i n g s

東京都港区西新橋三丁目 1 3 番 7 号

TEL : 03-5777-0040

URL : <https://igmh.jp/>